

公益財団法人日本失明予防協会 令和7年度 事業報告書

本法人は、その目的である失明原因の解明と失明の予防並びにウイルス眼炎その他の眼感染症の予防及び研究に対して助成を行うほか、失明予防及び眼感染症の予防・治療に関する知識の普及啓発に努めており、また、WHOをはじめIAPB(International Agency for the Prevention of Blindness 以下「IAPB」と表記)等との連携を密にして、失明予防のための国際協力にも積極的に取り組んでいる。

令和7年度においても引き続き研究助成のほか、失明予防に関する事業について積極的にその推進を図ると共に当該各事業の遂行に果敢に取り組むことができた。

1. 一般研究助成(公募)事業

令和7年度の一般研究助成事業の募集は令和7年3月17日から公募を開始し、7月31日に応募を締め切り、個人研究16件の申請を受理した。

研究助成選考委員会の審査結果を受けて、理事会で承認された次の2件の研究課題について助成を行った。

1) 「新規リン脂質リサイクリング経路に基づく網膜変性疾患の治療法の開発」

小野 喬 (東京大学医学部眼科学教室 助教)

2) 「CD38に着目した早期加齢黄斑変性に対する治療薬の探索検討」

寺尾 亮 (東京大学医学部眼科学教室 助教)

2. 特定研究助成(公募)事業

実施するための寄附金が集まらず、令和7年度は助成を行わなかった。

3. 国際協力助成事業

1) 留学研究助成(非公募)

外国、主として東南アジア諸国から日本に短期留学する眼科医に対して研究助成を行っている。令和7年度は3名の申請を受理し、研究助成選考委員会の審査結果を受け、理事会で承認された次の1名に対して助成を行った。

韓 笑 (慶應義塾大学医学部眼科学教室 研究生: 中華人民共和国)

2) ワークショップ助成(非公募)

インターカントリー失明予防ワークショップは、これまで順天堂大学眼科が中心となり不定期に開催されてきたが、令和7年度は新型コロナウイルス感染症後の影響に加え、加盟各国における渡航環境の変化、関係機関の運営体制の調整、並びに日程調整の困難等を総合的に勘案した結果、開催には至らず助成を行わなかった。

その代替として、令和7年4月に開催された IAPB 総会において、西太平洋地域及び東南アジア地域の失明予防担当者と意見交換を行い、当該地域における失明予防活動の現状及び今後の展望について議論した。更に、令和7年11月に開催されたAsean Ophthalmology Congressにおいても、ASEAN各国の代表者と意見交換を行い、地域連携の強化及び課題の共有を行った。

3) WHO 提唱の2030 IN SIGHT 活動に全面的に協力しているところであり、引き続き IAPB 及び WHO との連携のもとに、国際失明予防事業推進に協力している。

4. 学会等研究助成(非公募)

日台眼科ジョイントミーティングの後援及び助成を行ったほか、会場において参加者に資料として「チェック&チェック〈Part53〉」を提供した。また、国内関係大学へポスターを発送した。

5. 失明予防に関する啓発事業

- 1) 一般の方を対象にした目に関する正しい知識を啓発する冊子である「チェック&チェック〈Part53〉」の記事を広報委員会の各委員が執筆すると共に、同委員会においてその内容検討を行い、理事会に提出のうえ承認を経て4月に発行した。

令和3年度からは、掲示用電子データ(ポスター作成に転用可能)も新たに加えて制作しており、令和7年度も2種類のデータを本法人のHPに掲載している。この掲示用電子データを小学校等の教育活動の現場においても広く活用してもらうため、各都道府県教育委員会並びに政令指定都市教育委員会(67か所)に啓発冊子「チェック&チェック〈Part53〉」670部を配布する際に、併せて当該データをダウンロードすることによりポスター掲示にも活用可能である旨の周知を行った。

- 2) 啓発冊子「チェック&チェック〈Part53〉」を各都道府県並びに政令指定都市の医療・衛生担当部局(67か所)に配布した。
- 3) 会報「失明予防 Vol.38」を11月に1,300部発行し、会員及び関係団体に配布した。

6. 「目の愛護デー」行事等への協賛・後援

- 1) 厚生労働省主催の「目の愛護デー」行事への協賛

視覚障害、感染性眼疾患、生活習慣病による目疾患等に対する予防意識の高揚を図るとともに、眼疾患の早期発見、治療等目の衛生に関する注意を喚起し、公衆衛生の向上を図るという趣旨で、「目の愛護デー」(10月10日)を主催する厚生労働省及び日本眼科医会の行事へ協賛すると共に、併せて各都道府県眼科医会等が主催する講演会等の以下に記載する各開催会場に、啓発冊子「チェック&チェック〈Part53〉」2,360部を提供した。

大阪府眼科医会 神奈川県眼科医会 石川県眼科医会 高知県眼科医会
茨城県眼科医会 熊本県眼科医会 福島県眼科医会 岩手県眼科医会
兵庫県眼科医会 埼玉県眼科医会 山口県眼科医会

- 2) 日本眼科医会主催の「目の健康講座」行事への後援

「目の健康講座」行事を後援すると共に、併せて各都道府県眼科医会が主催する「目の健康講座」行事の以下に記載する各開催会場に、「チェック&チェック〈Part53〉」2,580部を提供した。

東京都眼科医会 大阪府眼科医会 鹿児島県眼科医会 岐阜県眼科医会
福岡県眼科医会 徳島県眼科医会 青森県眼科医会 大分県眼科医会
広島県眼科医会 北海道眼科医会 宮崎県眼科医会 島根県眼科医会

- 3) 東京都眼科医会主催の「Tokyo Eye Festival 2025・東京ロービジョンサポートフェア」行事(10月4~5日)を後援し、啓発冊子「チェック&チェック〈Part53〉」100部を提供した。
- 4) 愛媛県眼科医会主催の「目のこと何でも電話相談」行事(10月5日)を後援した。
- 5) 社会福祉法人 東京光の家 「2025愛のサウンドチャリティーコンサート 光バンド SDGs フェスティバル」(9月20日)会場へ啓発冊子「チェック&チェック〈Part53〉」を50部提供した。

6) 精神障がい者支援事業(使途指定寄附金拠出事業)(非公募)

令和2年度遺贈(故 家城しづ子氏)寄附金は、精神障がい者の救済に役立てることを目的とした寄附金であるが、本法人は精神障がい者の失明予防並びに眼疾患の予防及び知識の普及啓発を図る観点から、この寄附金を受入れたところである。令和7年度は、地域における目に関連した各種の障がい福祉サービスに役立ててもらうため、啓発冊子「チェック&チェック(Part53)」を全国の精神保健福祉センター(69か所)に計1,380部発送し、その普及啓発に努めた。

7. 募金活動

本法人は、税法上の「特定公益増進法人」の認定を受けており、毎年度公益事業遂行のために募金活動を行っているが、本法人の事業継続と発展のために、令和7年度も募金の趣旨に賛同された個人並びに企業団体等各位からご協力をいただき、次のとおり寄附を受けた。

1) 一般寄附金

① 一般寄附 募金箱設置協力先 (敬称略)

濱崎眼科医院(東京都)

烏山眼科医院(東京都)

内幸町眼科(東京都)

医療法人社団江山会 江口眼科病院(北海道)

東京都眼科医会 アイフェスティバル会場(東京都)

② 一般寄附 法人 (敬称略)

参天製薬株式会社

オフテクスホールディングス株式会社

東海光学ホールディングス株式会社

日東メディック株式会社

千寿製薬株式会社

HOYA株式会社メディカル事業部

株式会社ニコン・エシロール

株式会社 メニコン

株式会社リッツメディカル

株式会社コーナン・メディカル

InnoJin 株式会社

社会福祉法人読売光と愛の事業団

医療法人明信会 今泉眼科病院

医療法人湘山会 眼科三宅病院

医療法人社団明松会 二本松眼科病院

医療法人社団つるはし会丸本眼科

医療法人一樹会 浅野眼科クリニック

医療法人木村眼科医院(福岡県)

医療法人佐藤眼科医院 (大阪府)

医療法人社団 柿木会 馬詰眼科

医療法人弘鳳会 おぐりクリニック

医療法人社団 たかの眼科

医療法人和芳会 小林中央眼科

医療法人社団順心青梅順心眼科クリニック

医療法人明世社 白井病院

医療法人YT 美川眼科医院

医療法人アイケア名古屋

千葉県眼科医会

神奈川県眼科医会

岐阜県眼科医会

③ 一般寄附 個人 (敬称略)

藤原 紀男

大石 文恵

川野 浩輝

駒井 潔

熊野 祐司

今井 三矢成

鍋島 種信

平塚 義宗

市川 一夫

下田 幸四郎

岡田 和四郎

越智 一成

福下 公子

村上 晶

④ 日台眼科ジョイントミーティング寄附 法人(敬称略)

医療法人社団研英会林眼科病院	医療法人小笠原眼科クリニック
医療法人古川中央眼科	医療法人社団柿木会馬詰眼科
医療法人出田会 出田眼科病院	医療法人湘山会 眼科三宅病院
医療法人圭明会原眼科病院	医療法人社団オリンピック会オリンピック眼科病院
医療法人社団小林眼科医院	医療法人社団明松会 二本松眼科病院
名古屋大学眼科学教室	医療法人明信会 今泉眼科病院
日東メディック株式会社	わかもと製薬株式会社
株式会社日本眼科医療センター	株式会社アツザワプロテージェ

⑤ 日台眼科ジョイントミーティング寄附 個人(敬称略)

井上 賢治	高橋 美奈子	田中 寧	池田 敏春
園田 康平	小林 秀樹	平形 明人	村上 晶

寄附件数合計113件、寄附金総額は6,898,317円となっている。

8. 会 員

本法人の公益事業遂行のために、正会員(個人会員、法人会員)の継続的な協力が必要不可欠であり、関係各方面に対して入会要請を行った。令和7年度の会員は次のとおり。

アールイーメディカル株式会社	株式会社オフテクスホールディングス
医療法人社団 海仁	カールツァイスメディテック株式会社
キッセイ薬品工業株式会社	株式会社サンコンタクトレンズ
参天製薬株式会社	株式会社シード
千寿製薬株式会社	ジャパンフォーカス株式会社
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	東海光学ホールディングス株式会社
社会福祉法人 東京光の家	株式会社トプコン
株式会社ニコン・エシロール	株式会社ニデック
日東メディック株式会社	医療法人慈融会二宮眼科医院
日本アルコン株式会社	一般社団法人日本眼科医療機器協会
公益社団法人日本眼科手術学会	一般社団法人日本メガネ協会
公益財団法人日本テレビ小鳩文化事業団	ロートニッテン株式会社
医療法人博友会原眼科医院	HOYA株式会社
ボシュロム・ジャパン株式会社	株式会社メニコン
ルミナス・ビージャパン株式会社	有限会社あけぼのえるむ薬局

法人会員 30法人 (敬称略)、個人会員は490名となっている。(敬称略)

9. 補助金

次の団体から、令和7年度も補助金の協力を受けた。(敬称略)

公益社団法人日本眼科医会
公益財団法人日本眼科学会
公益社団法人東京都眼科医会

10. 評議員会及び理事会

令和7年度の評議員会及び理事会の開催は次のとおりである(第1回理事会を除き Web 会議)。

○ 評議員会

定 時 令和7年6月11日

- ・任期満了に伴う評議員の選任について
- ・任期満了に伴う理事の選任について
- ・任期満了に伴う監事の選任について
- ・令和6年度事業報告について
- ・令和6年度決算報告について
- ・報告事項

報 告 令和8年3月14日

- ・令和8年度事業計画及び収支予算書を送付

○ 理事会

第1回 令和7年5月14日

- ・令和6年度事業報告について
- ・令和6年度決算報告について
- ・次期評議員、理事、監事の各候補者について
- ・理事長及び専務理事からの職務執行状況報告について

第2回 令和7年5月26日

- ・次期評議員、理事、監事の各候補者について

第3回 令和7年6月11日(定時評議員会終了後)

- ・理事長及び専務理事の互選について
- ・理事会傘下設置の委員会所属委員の選任について

第4回 令和7年9月17日

- ・令和7年度留学研究助成者の決定について
- ・運営費助成金の交付申請について
- ・日台眼科 Joint-Meeting への協力について
- ・(公財)日本失明予防協会名称の英語訳について
- ・理事長及び専務理事からの職務執行状況報告について

第5回 令和7年11月27日

- ・令和7年度一般研究助成者の決定について
- ・一般研究助成募集要項について
- ・理事長及び専務理事からの職務執行状況報告について

第6回 令和8年3月11日

- ・令和8年度事業計画について
- ・令和8年度収支予算について
- ・令和8年度定時評議員会の開催について
- ・令和8年度一般研究助成募集要項について
- ・令和8年度留学研究助成募集要項及び関係大学への推薦案内について
- ・事務局長の任免について
- ・理事長及び専務理事からの職務執行状況報告について

11. 法人の運営体制の充実を図るための取組

当法人の業務執行理事である専務理事を含め理事及び監事は、失明予防についての知識を有する大学教授や眼科医、関連製薬・医療機器メーカーの役員等の外部の者を選任しており、多角的な観点からのチェックを行うことにより、法人運営及び理事会運営の適正化・活性化を図っている。

12. 事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がない。

以 上